

「大気汚染防止法の政省令改正に係る検討課題」資料作成成分担表

課 題	第1作業グループ	第2作業グループ	(社)日本作業環境測定協会	環境省	備 考	
1	(1) 面積による裾切りの撤廃 届出の増加見込み	・吹付け石綿使用建築物の規模毎の数の推計 ・建築物の規模毎の解体等件数の推移の推計 ・規模要件の撤廃による届出数の変化の推計		・第1作業グループ資料と環境省推計との整合・整理	・自治体からの情報による推計	
規模要件撤廃	届出を担保するための措置 届出の増加等による支障の有無 使用面積50m ² 未満の作業基準の在り方	・建材の種類に応じた飛散防止技術 ・飛散防止技術に対応する作業基準のとりまとめ(比較) ・石綿則における作業基準		・検討会での意見の整理 ・検討会での意見の整理		
	(2) 耐火建築物、準耐火建築物 耐火・準耐火以外での吹付け石綿使用実態	・吹付け石綿使用建築物の規模毎の数の推計 ・建築物の規模毎の解体等件数の推移の推計				
	上記等を踏まえた耐火・準耐火を対象とすることの妥当性			・検討会での意見の整理		
	(3) その他 作業基準の見直しの必要性	・建材の種類に応じた飛散防止技術 ・飛散防止技術に対応する作業基準のとりまとめ(比較) ・石綿則における作業基準				
	2	(1) 吹付け以外の石綿含有製品 吹付け以外の石綿含有製品の使用実態 ア 耐火建築物、準耐火建築物の場合 イ その他の建築物の場合 これらの製品の石綿の含有率 解体に伴う石綿の飛散状況 石綿飛散防止対策の現状	石綿を含有する可能性のある各種建築材料の石綿に関する調査 ・建材の種類毎に年代別の石綿含有の有無及び含有率等 ・用途及び使用箇所等に係る調査	・建材の種類毎の解体、破損時等の石綿飛散性	・既存資料の解析	
	石綿含有保温材	・建材の種類に応じた飛散防止技術 ・飛散防止技術に対応する作業基準のとりまとめ(比較) ・石綿則における作業基準		・必要性の列挙、検討会での意見の整理 ・検討会での意見の整理	・自治体からの情報による推計、担保措置の検討	
	・建材の種類に応じた飛散防止技術 ・飛散防止技術に対応する作業基準のとりまとめ(比較) ・石綿則における作業基準					
3	大気汚染防止法では新たな措置を講じないとした場合における別途の対応の必要性			・必要性の列挙、検討会での意見の整理	・ガイドライン、指針の検討	
4	石綿濃度測定の必要性 石綿除去作業の継続時間 石綿の測定方法及び測定に要する時間 上記を踏まえた石綿濃度測定の意味 今後の方向性			効果的な石綿作業濃度測定方法 ・必要性 ・実施する上での課題		
5	石綿に係る解体作業等情報の廃棄物処理までの伝達 石綿除去等を含む工事の表示等	・石綿則における作業基準		・廃棄物部局の対応予定情報 ・揭示を作業基準に盛り込むことが可能かの法令検討		
情報伝達						